

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月28日

上場取引所 大

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

四半期報告書提出予定日 平成22年12月28日 配当支払開始予定日

平成23年1月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	24,240	5.9	1,612	23.1	2,091	19.0	1,097	11.7
22年5月期第2四半期	22,883	△10.6	1,309	△19.0	1,756	△15.4	982	△7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	103.05	—
22年5月期第2四半期	91.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	37,701	29,995	79.5	2,826.98
22年5月期	35,187	29,382	83.5	2,746.06

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 29,983百万円 22年5月期 29,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年5月期	—	26.00			
23年5月期 (予想)			—	26.00	52.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	2.3	2,723	5.4	3,575	4.4	2,000	3.6	187.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年5月期2Q | 11,405,400株 | 22年5月期 | 11,405,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年5月期2Q | 794,896株 | 22年5月期 | 711,100株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年5月期2Q | 10,648,644株 | 22年5月期2Q | 10,794,285株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の経済対策などにより、一部に企業業績の回復が見られたものの、米欧における金融不安の再燃が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材業界においても、新築住宅着工戸数の僅かな持ち直しや、エコポイントなどの政策効果による個人消費の一時的な浮揚があったものの、景気先行き懸念を背景とした個人消費の抑制は変わらず、引続き厳しい環境下での推移となりました。

このような状況下で、当社グループは、新規開拓、小口多数販売といった基本戦略を徹底するとともに得意先工事店の営業活動支援を強化、仕入先メーカーとの協力体制のもと、エコポイント制度対象商品などの増加する需要に着実に対応してまいりました。一方では金融状況の変化に留意し、債権管理面においても強化してまいりました。

この結果、販売単価が若干回復した電線類照明器具、引続き需要が増加しているオール電化関連商品や地上デジタル放送関連商品など全般的に増加が見られ、当第2四半期連結会計期間の売上高は、127億1千6百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

損益につきましては、粗利率の確保と経費削減に努めた結果、営業利益は8億3千3百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益は11億4千4百万円（前年同四半期比25.9%増）、四半期純利益は6億4千4百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、242億4千万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は、16億1千2百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は、20億9千1百万円（前年同期比19.0%増）、四半期純利益は、10億9千7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

なお、平成23年5月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年5月期第1四半期決算短信（平成22年9月30日開示）をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、240億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千8百万円増加しました。これは主に現金及び預金の13億6千8百万円増加、受取手形及び売掛金の14億6千9百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、136億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少しました。これは主に営業所新築移転により不要となった土地の売却と減価償却による有形固定資産の1億7千4百万円減少、有価証券の時価下落による投資その他の資産の1億5千4百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、62億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千5百万円増加しました。これは主に買掛金の11億3百万円増加、短期借入金の6億8千万円増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、299億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の8億3千万円増加、自己株式の取得による1億7千3百万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千4百万円増加して、377億1百万円となっております。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、135億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億6千7百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、10億9千5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益19億5千万円、仕入債務の増加額11億3百万円等の増加の一方、売上債権の増加額14億6千2百万円、法人税等の支払額7億6千9百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、3千6百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入4千7百万円、有価証券の売却による収入3千3百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出6千5百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、2億3千5百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増による6億8千万円等の増加の一方、自己株式の取得による支出1億7千3百万円、配当金の支払2億6千7百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の収益状況につきましては、計画を上回って推移しておりますが、下期における景気動向を見極める必要があるため、平成22年7月8日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成22年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は、4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,547,978	12,179,040
受取手形及び売掛金	9,254,647	7,785,353
商品	874,303	914,389
繰延税金資産	173,488	173,488
その他	212,570	131,645
貸倒引当金	△36,831	△15,783
流動資産合計	24,026,157	21,168,134
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,863,921	7,964,894
その他(純額)	※1 2,258,820	※1 2,332,304
有形固定資産合計	10,122,742	10,297,199
無形固定資産		
投資その他の資産	※2 3,052,748	※2 3,207,376
固定資産合計	13,675,190	14,018,944
資産合計	37,701,347	35,187,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,839,773	2,736,360
短期借入金	680,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,408	7,158
未払法人税等	880,998	783,661
賞与引当金	230,844	229,740
その他	643,420	658,761
流動負債合計	6,281,444	4,415,680
固定負債		
長期借入金	43,197	46,401
退職給付引当金	723,545	711,854
役員退職慰労引当金	598,877	574,827
資産除去債務	6,498	—
その他	52,086	55,517
固定負債合計	1,424,204	1,388,599
負債合計	7,705,648	5,804,280

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	29,171,510	28,341,498
自己株式	△1,570,296	△1,396,938
株主資本合計	29,980,845	29,324,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,157	43,030
評価・換算差額等合計	2,157	43,030
少数株主持分	12,695	15,577
純資産合計	29,995,698	29,382,799
負債純資産合計	37,701,347	35,187,079

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	22,883,091	24,240,400
売上原価	18,039,429	19,118,727
売上総利益	4,843,661	5,121,672
販売費及び一般管理費	※1 3,533,968	※1 3,509,523
営業利益	1,309,693	1,612,148
営業外収益		
受取利息	27,005	15,196
受取配当金	7,604	7,471
受取会費	349,816	392,344
その他	66,934	66,403
営業外収益合計	451,360	481,415
営業外費用		
支払利息	3,799	1,471
その他	396	889
営業外費用合計	4,196	2,361
経常利益	1,756,856	2,091,203
特別利益		
有形固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
有形固定資産売却損	1,652	55,909
有形固定資産除却損	1,013	2,622
投資有価証券評価損	2,763	78,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,063
特別損失合計	5,429	140,990
税金等調整前四半期純利益	1,751,432	1,950,212
法人税等	※2 769,468	※2 855,725
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,094,486
少数株主損失(△)	△738	△2,882
四半期純利益	982,703	1,097,369

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	11,774,311	12,716,711
売上原価	9,316,663	10,081,942
売上総利益	2,457,647	2,634,768
販売費及び一般管理費	※1 1,824,696	※1 1,801,173
営業利益	632,950	833,594
営業外収益		
受取利息	22,161	10,887
受取会費	217,030	253,559
その他	38,765	47,451
営業外収益合計	277,957	311,898
営業外費用		
支払利息	1,734	731
その他	396	491
営業外費用合計	2,131	1,222
経常利益	908,776	1,144,270
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
有形固定資産売却損	106	351
有形固定資産除却損	823	1,146
投資有価証券評価損	803	△526
特別損失合計	1,733	971
税金等調整前四半期純利益	907,043	1,143,299
法人税等	※2 392,966	※2 499,528
少数株主損益調整前四半期純利益	—	643,770
少数株主損失(△)	△432	△1,189
四半期純利益	514,509	644,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,751,432	1,950,212
減価償却費	159,949	138,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,063
のれん償却額	7,219	7,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,825	14,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	△872	1,104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,849	11,691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,119	24,050
受取利息及び受取配当金	△34,609	△22,667
支払利息	3,799	1,471
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	55,909
売上債権の増減額(△は増加)	△348,020	△1,462,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,858	40,086
仕入債務の増減額(△は減少)	648,520	1,103,413
その他	△62,211	△22,884
小計	2,126,138	1,844,037
利息及び配当金の受取額	34,622	22,157
利息の支払額	△3,799	△1,471
法人税等の支払額	△476,121	△769,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,839	1,095,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,852	△65,057
有形固定資産の売却による収入	453	47,059
無形固定資産の取得による支出	△3,376	△7,833
貸付金の回収による収入	3,598	2,321
投資有価証券の売却による収入	—	33,300
その他	15,902	27,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,273	36,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	347,490	680,000
長期借入金の返済による支出	△6,738	△3,954
自己株式の取得による支出	△75,602	△173,357
配当金の支払額	△259,337	△267,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,811	235,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,568,377	1,367,863
現金及び現金同等物の期首残高	10,302,374	12,174,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,870,751	* 13,542,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年11月20日)において、当社グループの報告セグメントは、「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。